

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」実行委員会 構成団体

(一社) 東北経済連合会、東北六県商工会議所連合会、
青森県商工会議所連合会、秋田県商工会議所連合会、
山形県商工会議所連合会、(一社) 新潟県商工会議所連合会、
東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会、青森県商工会連合会、
秋田県商工会連合会、山形県商工会連合会、新潟県商工会連合会、
沿線商工会議所、沿線商工会、沿線青年会議所、東北電力(株) 等
[順不同 70 団体]

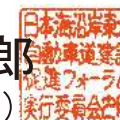
日本海沿岸東北自動車道の 早期実現に関する

要望書

2022年 10月

日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム

実行委員会代表 **増子次郎**
(一般社団法人 東北経済連合会会長)



東北経済界及び日本海沿岸の民間経済 70 団体は、国土開発幹線自動車道として位置付けられている日本海沿岸東北自動車道の早期実現と、本路線に接続する高規格道路などの早期整備を強く要望します。

[理由]

東北の日本海沿岸地域は、北海道から九州北部にわたる日本海国土軸の形成、および環日本海交流圏のゲートウェイとして重要な地域であります。この日本海国土軸の根幹をなす「日本海沿岸東北自動車道」（以下、「日沿道」という）は、沿線地域に留まらず、東北全域、ひいては日本海側全域にわたって産業・経済を活性化し、域内外の交流・連携を活性化させるなど、極めて重要な路線であります。

2011 年に発生した東日本大震災時には、日本海側の物流拠点と太平洋側の被災地をつなぐ支援物資の輸送路として、この日沿道が活用され、人々を救った正に「いのちの道」となりました。その一方で、各県境部をはじめとするミッシングリンクが足かせとなり、一部区間において一般道の利用を余儀なくされ、緊急物資などの輸送に支障をきたす事態も生じ、改めて日本海沿岸地域における高速交通基盤の脆弱性を認識することとなりました。

このような中、日沿道は現在まで約 80%の整備率となっており、山形県鶴岡市から秋田県小坂町までの約 230km が、2026 年度までに開通する見通しが公表されています。全線開通に向け大きく前進している状況の中、引き続き新潟～山形県境部におけるミッシングリンクの早期解消を図っていく必要があります。

加えて、東日本大震災以降も、相次ぐ地震や豪雨、豪雪等に見られるような激甚化・頻発化する自然災害等に備えるため、「流域治水」や「高規格道路のミッシングリンクの解消」をはじめとする、防災・減災、国土強靱化に資する社会資本整備を早急に進めることが必要です。

また、ポストコロナを見据え、大都市一極集中を是正し、人や企業の地方分散を図るとともに、東北・新潟と首都圏等の二地域双方の良さを享受・満喫する暮らし方・働き方を目指す「デュアルライフ東北」を実現する観点からも、人、もの、情報の移動を円滑にする交通・情報ネットワークの構築が期待されます。そして、そのための積極的な公共投資の推進は、コロナ禍で疲弊した地域経済の回復にも寄与するものとなります。

高速道路は繋がってこそ、その真価を発揮します。東北・新潟の更なる復興・創生を促進し、安全・安心や生活の質の向上、生産性向上・雇用拡大といったストック効果の創出により地域経済の活性化と地域の持続性を高めるためにも、日沿道の一日も早い全線開通に向けた整備促進を願うものであります。

よって、ここに日沿道の早期実現にかける東北経済界及び日本海沿岸地域の民間経済 70 団体の総意をもって、次の事項について政府及び関係機関に強く要望します。

1. 日本海沿岸東北自動車道の全線開通に向けた建設促進を図るため、次の事項に配慮すること。
 - ① 2026年度までに開通見通しが立っている「ニツ井今泉道路」、「能代地区線形改良」、「遊佐象潟道路」、「酒田みなと～遊佐」間の一日も早い開通に向けて整備を図ること。
また、「朝日温海道路」の整備促進を図るとともに、早期に開通見通しを公表すること。
 - ② 日本海沿岸東北自動車道と接続する津軽自動車道の全線開通に向け、2018年度に事業化された「柏浮田道路」の早期整備を図ること。
また、「西津軽能代沿岸道路（青森県西津軽郡鱒ヶ沢町～秋田県能代市間）」の早期事業化を図ること。
 - ③ 日本海沿岸地域の国際拠点港湾・重要港湾などの主要物流拠点へのアクセス路として重要な役割を果たす日本海沿岸東北自動車道などの基幹道路については、事業中・計画中の路線も含めて「重要物流道路」として確実に指定し、機能強化や重点整備・支援を行うこと。
 - ④ 地域経済の好循環と生産性の向上に資するストック効果の早期発現、ならびに大都市一極集中の弊害の是正と地方創生の加速化に向けて、長期的・安定的に道路整備及び管理が進められるよう、機動的な公共投資を推進すること。
2. 高規格幹線道路などの整備にかかる事業評価にあたり、既存の費用対効果の算定には含まれていない観光・産業振興などの経済波及効果や、災害時の代替路確保などによる社会的貢献も含めて評価を行い、事業の必要性をより適切に判断しながら整備促進を図ること。

以上、決議する。

2022年9月6日

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」実行委員会